



香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて

(2023年12月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象 香川県内に本社または主工場をもつ企業：412社

調査方法 郵送及びWebによるアンケート方式

調査時期 2023年12月5日～2024年1月5日

回答状況 有効回答企業数：270社

有効回答率 65.5%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2023年12月実施)
 ~3期連続プラス~

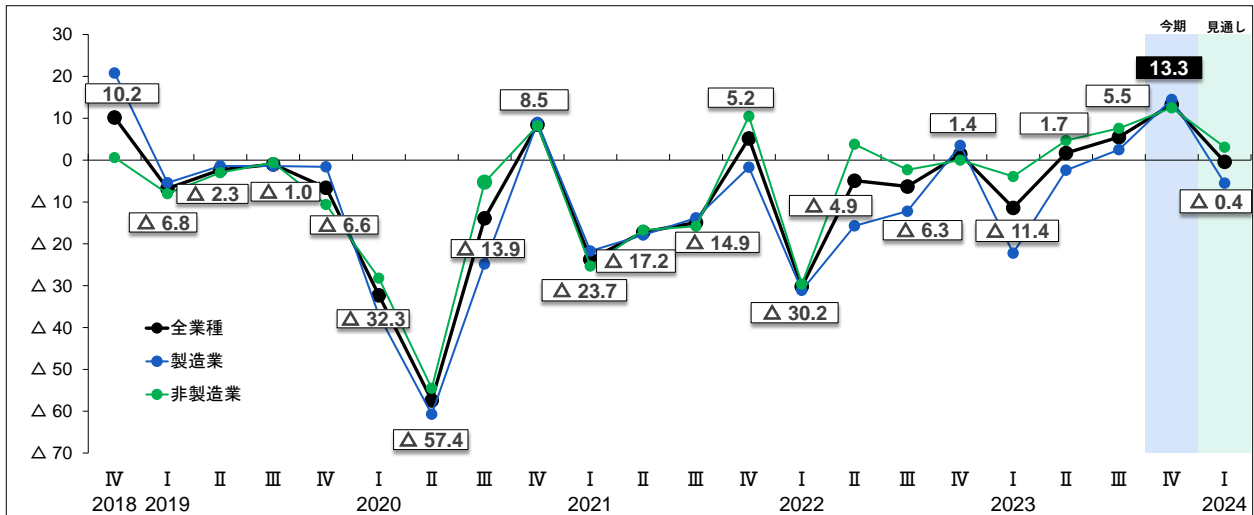
1. 全体の概況

今期(2023年第4四半期)の県内企業の業況判断BSI^{*}(全業種)は13.3と、前期の5.5から7.8ポイント上昇し、3期連続でプラスとなった。業況判断の13.3は1990年以降のプラス値としては最高となり、また、3期連続でプラスとなるのはバブル崩壊直前の1990年第2四半期から第4四半期の3期以来、33年ぶりであった。

業種別では、製造業は14.5と、前期の2.5から12.0ポイント上昇、非製造業は12.5と、前期の7.6から4.9ポイント上昇した。

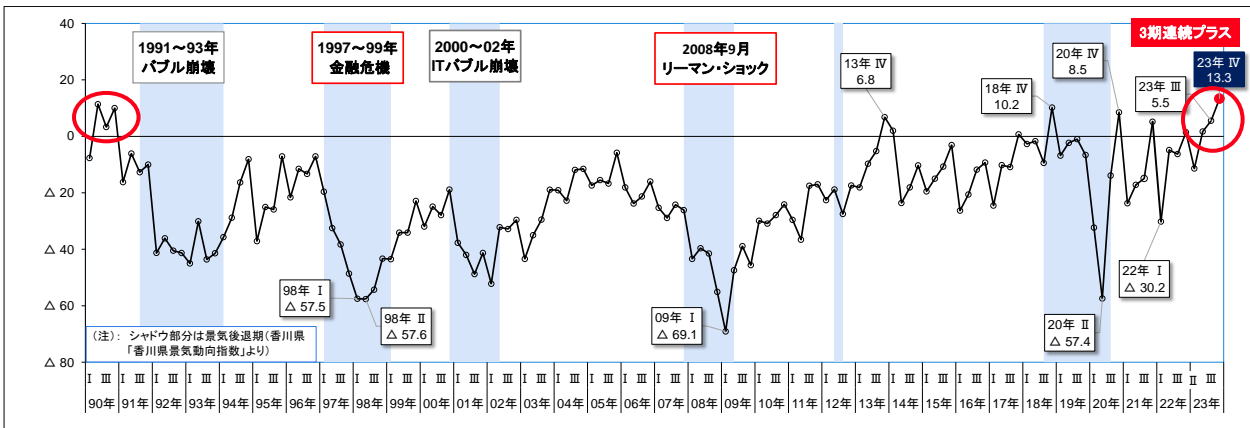
来期BSI(全業種)は△0.4と、今期の13.3から13.7ポイント低下する見通し。業種別では、製造業が△5.5と今期の14.5から20.0ポイント低下、非製造業は3.1と今期の12.5から9.4ポイント低下する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績							今期	見通し	差異	
	2022 I	II	III	IV	2023 I	II	(1) III	(2) IV	2024 I (3)	前期比 (2-1)	今期比 (3-2)
全業種	△30.2	△4.9	△6.3	1.4	△11.4	1.7	5.5	13.3	△0.4	7.8	△13.7
製造業	△31.1	△15.7	△12.2	3.5	△22.2	△2.4	2.5	14.5	△5.5	12.0	△20.0
非製造業	△29.6	3.8	△2.3	0.0	△3.9	4.7	7.6	12.5	3.1	4.9	△9.4

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2023 年第 4 四半期）実績

今期 BSI は 13.3 と前期の 5.5 から 7.8 ポイント上昇し、3 期連続でプラスとなった。人流の増加やインバウンドの回復、部品供給制約の緩和や価格転嫁が寄与し、全ての業種でプラス値となった。

業種別でみると、製造業は 14.5 と、前期の 2.5 から 12.0 ポイント上昇。その内訳をみると、基礎素材型は 7.9 と前期比 18.2 ポイント上昇、加工組立型は 25.0 と前期比 13.6 ポイント上昇、生活関連型は 12.5 と前期比 5.7 ポイント上昇した。

非製造業は 12.5 と、前期の 7.6 から 4.9 ポイント上昇。その内訳をみると、卸売・小売業は 13.2 と前期比 11.4 ポイント上昇、運輸業は 18.8 と前期比 30.6 ポイントの大幅上昇となった。一方、建設業は 8.3 と前期比 5.0 ポイント低下、サービス業等は 11.9 と前期比 3.0 ポイント低下した。

(2) 来期（2024 年第 1 四半期）見通し

人手不足や人件費の上昇、値上げによる需要減退が懸念され、来期 BSI は△0.4 と今期 BSI の 13.3 から 13.7 ポイント低下の見通しとなった。

業種別でみると、製造業は△5.5 と今期の 14.5 から 20.0 ポイント低下の見通しとなった。その内訳をみると、基礎素材型は 0.0 と今期比 7.9 ポイント低下、加工組立型は 3.1 と今期比 21.9 ポイント低下、そして生活関連型は△17.5 と今期比 30.0 ポイント低下の見通しとなった。

非製造業は 3.1 と今期の 12.5 から 9.4 ポイントの低下見通しとなった。その内訳をみると、卸売・小売業は 11.3 と今期比 1.9 ポイント低下、運輸業は 0.0 と今期比 18.8 ポイント低下、サービス業等は△7.5 と今期比 19.4 ポイント低下の見通しとなった。一方、建設業は 16.7 と今期比 8.4 ポイントの上昇見通しとなった。

業種別業況判断 BSI

業種	実績							今期	見通し	差異	
	2022 I	II	III	IV	2023 I	II	(1) III	(2) IV	2024 I (3)	前期比 (2-1)	今期比 (3-2)
全業種	△ 30.2	△ 4.9	△ 6.3	1.4	△ 11.4	1.7	5.5	13.3	△ 0.4	7.8	△ 13.7
製造業	△ 31.1	△ 15.7	△ 12.2	3.5	△ 22.2	△ 2.4	2.5	14.5	△ 5.5	12.0	△ 20.0
基礎素材型	△ 36.6	△ 5.0	△ 10.0	△ 5.4	△ 25.0	5.3	△ 10.3	7.9	0.0	18.2	△ 7.9
加工組立型	△ 13.9	△ 46.2	△ 16.7	△ 14.7	0.0	△ 9.8	11.4	25.0	3.1	13.6	△ 21.9
生活関連型	△ 40.0	0.0	△ 11.1	26.2	△ 37.5	△ 2.1	6.8	12.5	△ 17.5	5.7	△ 30.0
非製造業	△ 29.6	3.8	△ 2.3	0.0	△ 3.9	4.7	7.6	12.5	3.1	4.9	△ 9.4
建設業	△ 16.0	△ 20.8	△ 11.1	△ 25.9	3.7	△ 9.7	13.3	8.3	16.7	△ 5.0	8.4
卸売・小売業	△ 28.6	△ 7.5	△ 12.1	3.4	△ 8.2	3.8	1.8	13.2	11.3	11.4	△ 1.9
運輸業	△ 66.7	25.0	△ 13.3	6.3	10.5	23.5	△ 11.8	18.8	0.0	30.6	△ 18.8
サービス業等	△ 23.9	16.4	11.1	5.7	△ 6.8	7.0	14.9	11.9	△ 7.5	△ 3.0	△ 19.4

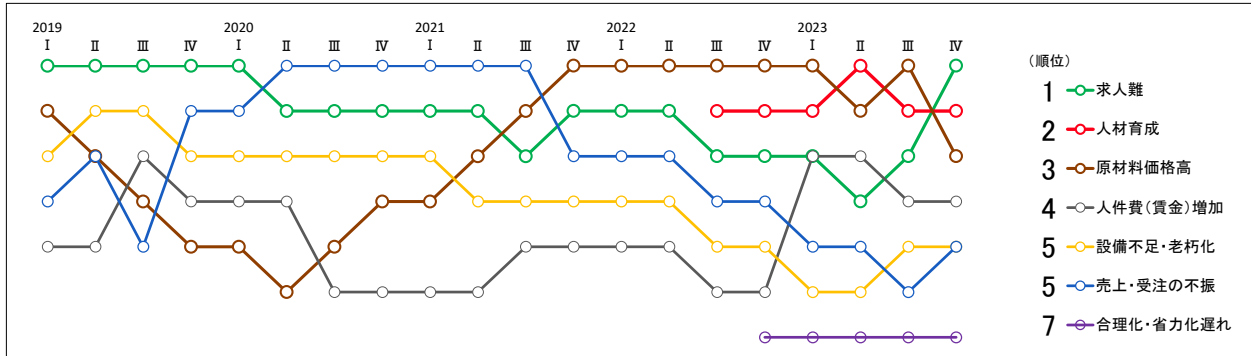
※BSI: Business Survey Index の略語。前期と比較した景況変化の方向性を示す、景況判断指数の 1 つ。企業に対しアンケート調査を実施し、業況等の調査事項に対し「①好転(増加)」「②不変」「③悪化(減少)」の 3 択から回答を求め、以下の算式で数値化したもの。

$$BSI = \frac{(\text{「①好転(増加)」の回答数} - \text{「③悪化(減少)」の回答数})}{(\text{「①好転(増加)」} + \text{「②不変」} + \text{「③悪化(減少)」の回答数合計})} \quad (\text{百分率})$$

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、前期3位だった「求人難」が1位、「人材育成」が2位となった。「求人難」は2020年第1四半期以来約4年ぶりの1位となり、県内企業において人手不足が深刻化している状況が窺える。また前期1位だった「原材料(仕入)価格高」は3位となった。原油価格等、原材料価格の上昇が落ち着いてきたこと、また販売価格への価格転嫁もある程度進展したことが影響したと推察される。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2023年12月5日～2024年1月5日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業412社
- ⑤ 有効回答率：65.5%(有効回答数270社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	270	100.0%
製造業	110	40.7%
基礎素材型	38	14.1%
加工組立型	32	11.9%
生活関連型	40	14.8%
非製造業	160	59.3%
建設業	24	8.9%
卸売、小売業	53	19.6%
運輸業	16	5.9%
サービス業等	67	24.8%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)

以上